

平成24年度事業計画

当センターは、平成6年に県・市町村の出捐を得て設立され、これまで「県・市町村及び建設業関係者に対する各種研修」、「建設材料の試験、研究」、「県・市町村事業に係る調査、土木積算、施工管理」並びに「情報化支援」等を実施し、良質な社会資本の整備充実を積極的に推進し、快適で安全な県土を築くため一定の役割を果たしてきた。

しかしながら、近年の厳しい財政状況を反映した行財政改革や公共事業費の削減とともに、公共事業評価の厳格な実施や品質・信頼を確保するための入札・契約制度の改革、さらには橋梁等の長寿命化アセットマネジメントの動きなど、設立から18年を経過した現在、センターを取り巻く環境は大きく変化している。

こうした諸情勢に的確に対応するとともに、公益財団法人への移行という重要な転換期を迎えているため、事業の効率化と品質の確保を図るとともに、職員の技術力のさらなる向上を目指すなど、時代の要請に応えうるセンター運営に積極的に取り組む必要がある。

このため、24年度は従来の事業を引き続き実施しながら、特に市町村や民間企業さらには幅広い県民を対象にした事業拡充にも取り組んで行くこととする。

(1) 研修広報事業

県・市町村職員、建設業関係者、一般県民を対象にした良質な社会資本整備に寄与する研修や広報を実施する。

1) 研修事業

県・市町村職員、建設業関係者を対象に、社会資本整備に関する技術・技能向上の研修を実施する。また、一般県民を対象に、安全・安心な暮らしのためのまちづくり、防災等に関する研修を実施する。

- ①専門技術研修
- ②新任技術職員研修
- ③行政実務研修
- ④建設業従事者研修
- ⑤地域住民に対する研修

2) 市町村長期派遣研修生受入事業

県内市町村の職員を対象に、研修生として受け入れ、技術・技能の実習や建設現場の実務従事による実践力の養成を通じて、将来の社会資本整備やまちづくりの人材の育成を行う。

3) 新規採用（土木技術）職員研修

県及び市町村の新規採用土木技術職員等を対象に、早期に戦力として活躍できるよう基礎的で実務的な知識・能力を習得させるため、積算及び災害復旧等の個別指導を行う。

4) 講師派遣事業

建設関係団体や地域住民グループの要請に基づき、社会資本整備推進や技術者の育成に取り組むため、講師等としてセンター職員を派遣する。

5) 広報事業

土木技術等に関する情報の収集、発信を行う。また、「土木の日」大分地区実行委員会の行事に協賛し、一般県民への見学会を開催するなど建設事業に対する一般県民の理解の促進を図る。

(2) 社会資本整備や維持管理等に関する専門的支援事業

1) 技術審査・積算支援事業

2) 品質監理支援事業

3) 技術アドバイス事業

4) 検査支援事業

5) 災害等緊急時支援事業

6) 資料作成等受託事業

7) 図書頒布事業

(3) 社会資本の品質確保に係わる建設材料の審査及び試験事業

1) アスファルト混合物事前審査事業

公共工事等に使用するアスファルト混合物の品質向上を目的に県内唯一の公的試験機関として同混合物の審査及び品質の認定を行う。

①密度試験

②マーシャル安定度試験

③アスファルト抽出試験

④ふるい分け試験

⑤ホイールトラッキング試験

2) 建設材料試験事業

公共土木施設等の耐久性や安全性等の品質を確保するため、県内唯一の公的試験機関として県の品質管理基準に定める各種建設材料の試験を行う。

①コンクリート試験

②鋼材試験

③骨材試験

④土質試験

⑤アスファルト試験

(4) 情報管理及び情報化支援事業

1) 情報化技術・教育支援事業

公共事業において情報技術を活用し、透明性、公正性確保、及び効率化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、「大分県CALS／ECアクションプログラム」に基づき、以下の事業を行う。

- ①CALS／EC普及支援
- ②IT教育研修
- ③CALS／EC関連システムの運用、保守

2) 積算システム運用事業

公共調達 of 適切な入札・契約に資するため、大分県が発注する工事、委託業務の費用算出システム、及び大分市が発注する下水道・公園緑地工事の費用算出システムの歩掛、単価データの作成・更新を行う。